

日本

日本の経営層の **67%** が、日本の高い化石燃料依存度が、地政学的に不安定な局面でのエネルギー価格ショックに対する脆弱性を高めていると指摘している。

日本の企業は、クリーン電化を化石燃料依存を減らす有効な手段と捉え、不安定な国際情勢の中で、エネルギー安全保障と価格安定の両面からその重要性を評価している。

企業が求めていること

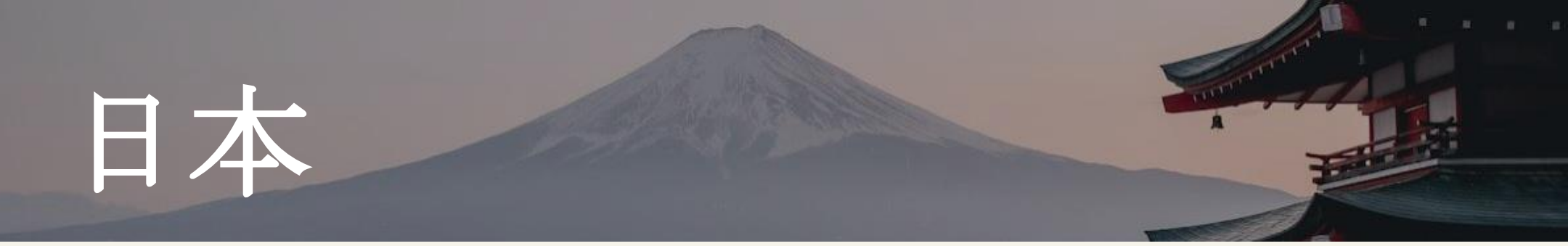
日本の経営層は、より広範で安価なクリーン電力のアクセスを確保するために、政府に対し送電網の整備と効率化に向けた公共投資の拡大を求めている。

政策の背景

日本の電化に対する立場は、長い間にわたり、安定供給、経済効率性、環境適合の３つを柱とする「S+3E」アプローチによって形作られてきた。 高市首相は特にひとつ目の「安定供給」に重点を置いており、過去にもエネルギーの「自給率100%」を呼びかけている。 これは日本の技術や産業をグローバル・バリュー・チェーンに欠かせない存在にする「戦略的不可欠性」への関心の高まりにも表れている。 2025年10月の高市首相の就任以来、極めて不安定な国際情勢が続いており、国際エネルギー市場は深刻な混乱に陥っている。 これにより、政府と民間セクターの双方にとってのエネルギー安全保障の重要性がさらに高まった。 日本の経営層の67%以上が、「地政学的な不安定性の高い時期、日本は価格ショックに対して脆弱である」と感じており、ほぼ同程度の割合（68%）の経営者が「日本は化石燃料輸入に過度に依存している」と考えている。

日本の経営層の63%は、これらの見解を踏まえ、再生可能エネルギー（再エネ）主体の電力システムへの移行がエネルギー安全保障の向上につながると考えている。 こうした認識は、電化によって化石燃料輸入への依存を減らせるという経営層の多数意見（53%）にも表れている。さらに、電化を価格ショックなどへの備えとなる手段と捉える見方は、同程度の割合（65%）の経営層が、今後10年間に自社の優先事項として電力駆動の設備導入を挙げていることにもつながっている。 これは、現在のエネルギーショックへの短期・中期的な対応として化石燃料供給源の多様化を優先する政府の姿勢とは対照的であるといえる。 G7諸国の中で最も化石燃料由来の発電率が高い日本では、エネルギー対策というと、国内のクリーンな代替策よりも、まず海外のエネルギー源の確保に動く傾向が強い。

Powering Up: Business perspectives on electrification



日本

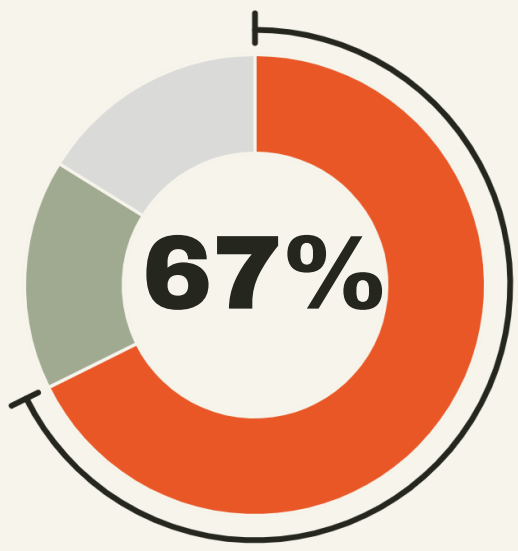
ビジネスの視点

エネルギー主権やエネルギー安全保障の利点に加え、エネルギー価格も、企業が電化をどう位置づけるかを左右する重要な要因となっている。 現在 、日本の経営層の過半数（51%）は、送電網インフラへの投資拡大により長期的なエネルギーコストは低下すると見込んでいる。 また、それをわずかに上回る57%の経営層が、再エネ主体の電力システムへの移行は、将来の外的ショック発生時の価格安定に寄与すると考えている。 それでもなお 、経営層は政府に対し、電気料金の一層の引き下げを求めており、具体的な政策措置としては、47%が電気料金の引き下げを最も重要な優先事項として挙げている。さらに、経営層の多数（59%）は、自社事業の電化が競争上の優位性の獲得につながると見込んでいる。しかし依然として課題は残っている。その一つは、一部企業が安定した電力を十分に確保することが困難となっている点である。

この点を課題 として指摘する企業経営者は全体の3分の1（31%）に達しており、当調査平均を13ポイント上回る。この問題は、再エネが総発電量のわずか23.1%にとどまっているとする政府の最新データが示す供給制限を反映している。[1]他方で、地域間連携線容量の制約、不確実な系統接続、蓄電設備の不足など、送電網の実行可能性にかかる課題も顕在化
している。このため、多くの経営者（40%）は 、「送電網の増強や及びデジタル化への公的政府投資」を政府が講じ得る最も効果的な政策手段として位置づけている。さらに、 「事業の電化を後押しするための補助金・助成金（43%）」や「税制上の優遇措置へのアクセスの拡充（41%） 」も、有力な政策オプションとして挙げている。

日本の経営層の約7割が、化石燃料依存による価格ショックへの脆弱性を懸念

- 回答の選択肢: 化石燃料は価格ショックへの脆弱性を高めた
- 化石燃料の使用は我々を守る役割を果たしている
- わからない



あなたの考えに最も近いものはどれですか？

- *日本の化石燃料への依存は、地政学的な不安定時に生じる価格ショックの影響を受けやすくしている*
- *日本の化石燃料の利用は、地政学的な不安定時による価格ショックから、むしろ私たちを守る役割を果たしている*
- *わからない*

1 https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260414001/20260414001.html